

かりゆし長寿大学校

## 第20期生入学者抽選会 当選倍率2・7倍

去る3月9日、10日、11日、県総合福祉センターゆいホールにて、平成22年度（第20期）のかりゆし長寿大学校入学者抽選会が行われた。

平成3年に開校し、今回で20年目に入るかりゆし長寿大学校。ここ数年応募者が増え、「有名大学より入るのが難しい」と冗談で言われる程競争倍率が高い状況である。

また、20年目を迎える今年は、内容を大きくリニューアルし、特に専門学科制を取り入れたカリキュラムは、地域活動を行っていく上で、さらに幅広く、充実した学習内容となっている。

推薦枠30名、一般抽選枠150名、計180名の枠を用意し、火曜日コース(90名)、木曜日コース(90名)の2コースに分け開校予定。専門学科は、地域文化学科、健康福祉学科、生活環境学科の3学科があり今年は学科ごとに3日間抽選会が行われた。応募総数は、403名、男性定員75

名に対し165名、女性定員75名に対し238名の応募者があった。抽選会受付にて予備抽選を終え、いざ恒例のガラポン本抽選ともなると、一人一人期待と緊張の面持ちの中抽選へ挑んだ。



▲ガラポン本抽選

生涯学習、知識の向上、仲間を作りたい、地域に貢献したいそれぞれに思いがあり、その思いを叶えるため、願いを込めながら赤玉が出ることを祈り抽選器を回していた。その中には、赤玉を引き当て飛び上がり、全身で喜びを表現する方もいれば、落選の白玉に肩を落としたため息を漏らす方、中には応募5回目、6回目で赤玉を引き当て、喜びを抑えられない方も見られ、応募者の大学校へ

対する気持ちが現れた抽選会となった。今回当選された方々は、4月16日に行われる入学式にて晴れて長寿大生となる。



▲見事当選を決めた泉川美津子さん

## かりゆし長寿大学校 新入生オリエンテーション 期待を胸に173名が参加

去る3月26日（金）県総合福祉センターゆいほーるにて平成22年度沖縄県かりゆし長寿大学校新入生オリエンテーションが行われた。

入学生173名が決定し、これから1年間学校生活を共に過ごしていく仲間一同が初めてゆいほーるに集まった。入学生の誰もが期待に胸を膨らませ、これから始まるかりゆし長寿大学校での生活を待ちきれない

といったような様子であった。午前中は、推薦合格者23名、午後には、一般抽選合格者150名を対象とし、入学式やこれから始まる学校生活についての全体説明がスタートした。

真剣な眼差しで、傾きながら全体説明を聞いている入学生を見ると、大学校へ対する思いや気持ちというもの大きさが窺えた。

また、全体説明終了後に行われた質疑応答の時間では、様々な質問が飛び交い、入学生の意欲や積極性というものが強く感じられ、これから始まる学校生活を有意義なものにしていきたいという気持ちが伝わってくるオリエンテーションとなった。



▲オリエンテーションでの説明に真剣な合格者

災害ボランティアセンター  
(VC) マニュアル研修会

沖縄県ボランティア市民活動支援センター(以下県VCと省略)では、災害時における県社協と市町村社協のVCの動きを含んだ共通理解と連携を深めるため三月十五日に「平成二十一年度 災害ボランティアセンターマニュアル研修会」を開催しました。



▲研修の様子

●マニュアル取り組みについて

これまで県VC運営委員や他府県社協の御協力のもと、「沖縄県災害救援VCマニュアル」の作成をすすめてきました。しかし、今年度に入り、本研修会講師でもあり、マニュアルのアドバイザーでもあるJPC om代表 桑原英文氏の本格的な御指導のもと、あらためて県VC運営

委員との意見交流を深めた上で、「災害救援VCマニュアル」から沖縄県社協全体として災害時に取り組む「県社協災害救援本部マニュアル」へ内容を変更し、その原案を二月末に作成致しました。



▲講師の桑原英文氏

●被災者主体の支援活動Ⅱ日頃のコミュニケーションワーク

本研修会ではまず「災害救援本部マニュアル」では、前半が『県社協救援本部立ち上げから解散及び平常時の取り組みについて』の記載となっており、後半は救援本部の一斑である『災害ボランティアセンターの動きについて』記載がされているという2部構成の内容であること、作成時において留意した点などについて県社協職員から説明をしました。また、講師の桑原氏からは「マニュアルがあれば大丈夫というわけではないが、ないよりはあった方がいい。そして、日頃の社協活動の延長線上によるつながりによって被災者主体の支援が行える」など重要な概念やポイントの御解説を更に頂きました。

●今後の連携に向けて

マニュアル解説後は、行政、県・市町村社協、大学、県VC運営委員という多機関編成によるグループのもとでマニュアル内容の討議を行った後、2月に発生した地震やチリ地震による津波時の対応を振り返りながら熱心な討議とグループ発表を行い、桑原氏からは現場の具体例を示しての説明がありました。

今後、県VCは研修会参加者の声をもとにマニュアルの改訂をすすめ、発災時に被災地・被災者主体の支援を行えるよう、市町村社協や他機関との共通理解と連携を図るための取り組みを続けていきます。

障がい者の地域生活支援  
シンポジウム開催

標記シンポジウムを、三月十八日、県総合福祉センターで開催した。

基調講演では琉球大学の高嶺豊教授を迎え、国連の障害者権利条約や、障害者が地域で生活するために必要な理解や基盤について講演をいただいた。

次に、県内で障害者支援の現場で活躍されている方や当事者の方をシンポジストに迎え、県内の障害者の地域生活の現状などについて報告を

いただいた。宮城秀明氏は長期間の病院での生活から地域で生活をはじめめるまでに乗り越えてきた諸課題について実体験として報告いただいた。

長位鈴子氏からは自立生活センターを通じて障害者を支援してきた立場から、さらなる支援充実が必要だが障害者自身が権利意識を持つこととの必要性も指摘した。砂川喜洋氏からは長年障害児教育に携わってきた経験から特別支援教育の諸課題について指摘され、障害があるなしに関わらず共に教育を受ける環境が必要だと指摘した。最後に浦崎佳子氏からは障害者の就労支援の現場から障害者が自身の考えや想いをうまく表現できるように、毎日スピーチ練習をすることで、就労面接や就労後のコミュニケーションに大きな違いが出ること、また、家事手伝い等が続けていると、仕事の作業等にスムーズに慣れるなど、実際の就労支援で大切な視点を紹介いただいた。



▲シンポジウムの様子